

製造物責任(PL)・製品リコールの実務

～日・欧・米の法規制の概要と実務上の留意点～

講師 こもりゆうご 小森悠吾 氏 大江橋法律事務所 パートナー 弁護士

日時 2024年10月22日(火) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

一昨年より定期的開催し、多くの方にご参加いただいております製造物責任と製品リコールに関するセミナーを、最新情報にアップデートして、この秋も開催いたします。

約40年ぶりとなる欧州製造物責任指令の改正、社会問題化した製品リコール事案の発生とこれに伴う消費者の意識の変化などもあり、いま、製品安全・製造物責任の世界は、新たなステージへと歩みを進めています。

百聞は一見に如かず。耳学問で対応できる程、製造物責任事案実務は簡単ではありません。しかし、一刻を争う判断を求められることもある製品事故案件では、日々の製品安全への高い意識と備えが重要であり、百聞なしには案件発生時の適切な対応はできません。

本セミナーでは、我が国における製造物責任や製品リコールに関する法規制等をご説明した上で、その原点であり、発展形・将来形でもある欧州・米国の製造物責任・製品リコールに関する法規制等をご説明することにより、製品安全・製造物責任についてのご理解を深めていただきます。その上で、そうした法規制が実務で実際にどのように問題となっているのか、予防・早期解決のためにはどういった点に留意する必要があるのかについても、具体例を含めてご説明いたします。

1. 製造物責任法の概要

(1) 我が国における製造物責任法の概要

i 製造物責任法の諸論点

①責任要件 ②責任主体 ③責任原因 ④免責事由 ⑤その他

ii 製造物責任訴訟の現状と裁判例

(2) 海外(欧州・米国)における製造物責任法の概要

i 製造物責任法の諸論点

①責任要件 ②責任主体 ③責任原因 ④免責事由 ⑤その他

ii 欧州における改正製造物責任指令の要点

2. 製品リコール規制の概要

(1) 我が国における製品リコール規制の概要

i リコール規制の概要

ii リコール規制の諸問題

①規制法令 ②報告制度 ③リコールの必要性・範囲の判断 ④その他

(2) 海外(欧州・米国)における製品リコール規制の概要

i リコール規制の概要

ii リコール規制の諸問題

①規制法令 ②報告制度 ③リコールの必要性・範囲の判断 ④その他

3. 製品事故案件の主な流れと留意点

(1) 製品事故案件の全体像

(2) 製品事故案件の主な論点と主張立証

(3) 製品事故案件の予防・早期解決のポイント

【講師紹介】

2004年京都大学法学部卒業、2005年弁護士登録、2014年 Northwestern University School of Law 修了(LL.M. with Honors)、Kellogg School of Management 修了(Certificate in Business Administration)、2014～2015年 Winston & Strawn LLP 勤務(New York office)。主な取扱分野は、紛争解決(薬害、会社法、税務、行政、労働などの専門訴訟・大規模集団訴訟を含む)、製造物責任・製品安全、危機管理・不正調査、薬事・ライフサイエンスなど。

主な著作:「品質不良、欠陥の判明時における有事対応」(ビジネス法務2023年12月号24頁、2023年)、『テーマ別ヘルスケア事業の法律実務』(共著、中央経済社、2023年。第4章「ヘルスケアと製造物責任・製品リコール」担当)、「日本・欧米・アジアにおけるPL法の比較検討」(新PL研究第4号9頁、2019年)、『Product Recall, Liability and Insurance』(共著、Globe Business Publishing Ltd、2012年)など。

※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年10月22日(火)
10:00~12:00

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき26,600円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申し込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

製造物責任(PL)・製品リコールの実務

【Zoom】 10/22

◆参加申込書◆

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 2953(Law-k242953)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名	"		
	部課名	"		
	部課名	"		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。